

2022年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月5日

上場会社名 キャリアバンク株式会社
 コード番号 4834 URL <https://www.career-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長兼経営管理部長 (氏名) 橋本 正太
 四半期報告書提出予定日 2021年10月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札
 TEL 011-251-3373

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第1四半期の連結業績(2021年6月1日～2021年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	1,735	33.7	63		64		58	
2021年5月期第1四半期	1,297	6.3	30		46		27	

(注) 包括利益 2022年5月期第1四半期 54百万円 (%) 2021年5月期第1四半期 30百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	59.04	
2021年5月期第1四半期	27.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第1四半期	3,597	1,521	26.3	952.49
2021年5月期	3,461	1,490	25.8	899.95

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 945百万円 2021年5月期 893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期		0.00		13.00	13.00
2022年5月期					
2022年5月期(予想)		0.00		13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,733	9.9	228	35.0	225	49.6	80	20.1	81.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年5月期1Q	993,000 株	2021年5月期	993,000 株
------------	-----------	----------	-----------

期末自己株式数

2022年5月期1Q	株	2021年5月期	株
------------	---	----------	---

期中平均株式数(四半期累計)

2022年5月期1Q	993,000 株	2021年5月期1Q	993,000 株
------------	-----------	------------	-----------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済・社会活動の制限が、長期に渡り継続する非常に厳しい状況にありました。ワクチンの接種による経済・社会活動の正常化が期待されますが、雇用を取り巻く環境も含めて、不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の対策を実施しつつ、企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たし、質の高い人材サービスの提供を通じて、双方が求めるニーズに応じてまいりました。

人材派遣関連事業においては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係る関連業務を受託出来たことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。人材派遣関連事業(関東)においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント及び推奨販売等の対面で行う業務の受託が、いまだに回復していないものの、営業支援業務の受託が拡大したことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。人材紹介事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により海外からのインターンシップ受入サポート事業が実施出来ませんでした。求人ニーズへ迅速に対応したことで成約数が伸びたことにより、売上高が前年同期を上回り、セグメント損失を圧縮することができました。再就職支援事業においては、受託事業が増加したこと及び新型コロナウイルス感染症の影響による失業者対策事業の受託により、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。ペイロール事業においては、給与計算処理人数及び住民税年度更新業務の処理人数が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。セグメント利益については、オペレーション部門強化に伴う労務費増加及び設備投資に伴う減価償却費増加により前年同期を下回りました。日本語学校運営事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規の留学生が入学出来ない状況が続いており、売上高が前年同期を下回り、セグメント損失が拡大しました。その他事業は、中国語研修事業の売上高が増加したことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,735,063千円(前年同期比33.7%増)、営業利益63,657千円(前年同期は営業損失30,206千円)、経常利益64,488千円(前年同期は経常損失46,955千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益58,625千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失27,606千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ91,125千円増加し、2,919,639千円となりました。これは主に売掛金の増加493,372千円とそれに伴う現金及び預金の減少389,432千円との差額等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ44,756千円増加し、677,361千円となりました。これは主にその他無形固定資産の増加29,908千円及び投資その他の資産の増加23,078千円等によるものであります。

この結果、総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ135,882千円増加し、3,597,001千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ103,293千円増加し、1,711,015千円となりました。これは主に未払費用の増加68,702千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,396千円増加し、364,827千円となりました。これは主にその他の固定負債の増加2,396千円によるものであります。

この結果、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ105,690千円増加し、2,075,842千円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ30,191千円増加し、1,521,158千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加45,716千円と非支配株主持分の減少21,433千円との差額等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月15日に発表いたしました2022年5月期(2021年6月1日から2022年5月31日)の業績予想に関しまして、変更はありません。

また、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,798	1,665,365
売掛金	615,710	—
売掛金及び契約資産	—	1,109,083
その他	158,562	145,974
貸倒引当金	△557	△783
流動資産合計	2,828,514	2,919,639
固定資産		
有形固定資産	177,429	170,801
無形固定資産		
のれん	35,255	33,652
その他	188,352	218,261
無形固定資産合計	223,607	251,913
投資その他の資産	231,567	254,646
固定資産合計	632,604	677,361
資産合計	3,461,118	3,597,001
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,854	71,419
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払費用	299,664	368,367
未払法人税等	22,618	38,527
未払消費税等	108,616	134,854
賞与引当金	—	9,985
その他	113,966	87,861
流動負債合計	1,607,721	1,711,015
固定負債		
長期借入金	350,000	350,000
その他	12,430	14,827
固定負債合計	362,430	364,827
負債合計	1,970,151	2,075,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	101,887	102,662
利益剰余金	486,382	532,098
株主資本合計	844,510	891,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,647	52,194
為替換算調整勘定	1,492	2,622
その他の包括利益累計額合計	49,140	54,817
新株予約権	543	—
非支配株主持分	596,772	575,339
純資産合計	1,490,966	1,521,158
負債純資産合計	3,461,118	3,597,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
売上高	1,297,450	1,735,063
売上原価	1,043,395	1,384,194
売上総利益	254,054	350,868
販売費及び一般管理費	284,261	287,211
営業利益又は営業損失(△)	△30,206	63,657
営業外収益		
受取賃貸料	2,264	2,121
受取配当金	1,291	1,304
その他	711	1,210
営業外収益合計	4,267	4,636
営業外費用		
支払利息	1,295	1,525
賃貸費用	2,111	2,121
株式交付費	5,032	—
上場関連費用	12,556	—
その他	21	159
営業外費用合計	21,016	3,805
経常利益又は経常損失(△)	△46,955	64,488
特別利益		
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	7,854	658
特別利益合計	7,854	658
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△39,101	65,146
法人税等	△6,261	17,823
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,839	47,323
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,233	△11,302
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,606	58,625

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,839	47,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,618	5,013
為替換算調整勘定	△565	2,598
その他の包括利益合計	2,053	7,611
四半期包括利益	△30,786	54,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,144	41,698
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,642	13,236

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。